

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ケイマン籍の円建て外国投資信託「Troika Shinsei Russia Fund Class A」受益証券	ロシア連邦の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含む）を主要投資対象とします。なおロシア連邦以外の金融商品取引所および取引所に準ずる市場で取引されている株式の中で、ロシア国内で主に事業活動を営む企業の株式に投資することがあります。また直接投資に加えて、上記企業の預託証券（DR）に投資する場合や、上記株式を実質的な投資対象とする証券または証券に投資する場合があり、これらを総称して、「ロシア株式等」といいます。
	証券投資信託「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等（社振法第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマースシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款又は規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p>	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

新生・トロイカ ロシアファンド

運用報告書

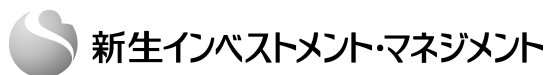
第3期（決算日 2011年5月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・トロイカ ロシアファンド」は、去る2011年5月30日に第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00~17:00

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
(設定日) 2008年5月30日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 5,420
1期(2009年5月29日)	4,026	0	△ 59.7	3,015	△ 69.8	0.8	97.3	2,654
2期(2010年5月31日)	5,002	0	24.2	3,736	23.9	0.7	98.0	2,824
3期(2011年5月30日)	6,062	0	21.2	4,926	31.9	0.8	97.2	2,396

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注2) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注4) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 純資産総額は単位未満を切り捨てて、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注7) 参考指数は、RTS指数を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2010年5月31日	円 5,002	% —		% —	% 0.7	% 98.0
6月末	4,817	△ 3.7	3,520	△ 5.8	0.8	98.3
7月末	5,186	3.7	3,972	6.3	0.7	98.2
8月末	4,848	△ 3.1	3,613	△ 3.3	0.8	98.5
9月末	5,059	1.1	3,784	1.3	1.2	97.6
10月末	5,196	3.9	3,849	3.0	0.8	98.1
11月末	5,553	11.0	3,936	5.3	0.8	97.5
12月末	5,960	19.2	4,346	16.3	0.8	94.7
2011年1月末	6,233	24.6	4,773	27.8	0.8	97.9
2月末	6,370	27.3	5,017	34.3	0.8	97.6
3月末	6,750	34.9	5,434	45.4	0.7	98.4
4月末	6,601	32.0	5,515	47.6	0.8	96.5
(期末) 2011年5月30日	6,062	21.2	4,926	31.9	0.8	97.2

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は期首比で表示しています。

(注3) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 参考指数は、RTS指数を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

■ 当作成期の運用経過（2010年5月31日～2011年5月30日）



【基準価額の推移】

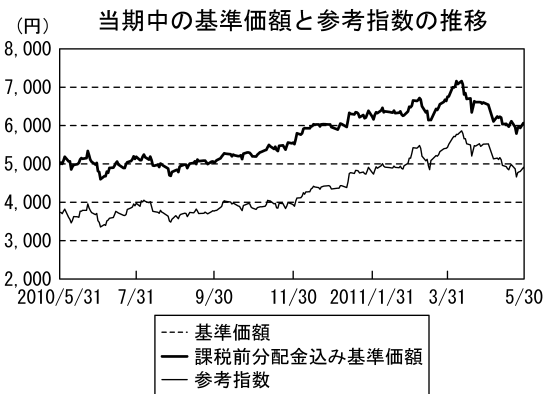
基準価額は第3期期首5,002円、第3期期末6,062円となり21.2%上昇しました。分配金は基準価額等を勘案し見送ることとなりました。

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、主にロシア株式等への投資を行う円建て外国投資信託証券「Troika Shinsei Russia Fund Class A」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます。）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資する証券投資信託「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として「投資先ファンド」への投資割合を高位に保つことをめざしています。

当作成期は、基本方針に従い「投資先ファンド」の組入比率を高位に保つことによって、実質的にロシアの株式等への投資を行うとともに、余裕資金を効率的に運用するために「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券を一部組入れた運用を行いました。

当作成期の前半は、米国や欧州などの先進国の景気後退や中国経済の減速懸念がエマージング諸国にも波及し市場全体が軟調な相場展開となりました。当作成期の後半は、先進国の景気回復傾向が鮮明となり、商品市場（特に原油）が堅調に推移しました。世界的に投資家のリスク許容度が回復したことから、ロシア市場は力強い上昇相場が継続しました。



【収益分配金】

収益分配金につきまして、第3期は「投資先ファンド」の水準等を勘案し、分配金を見送ることとしました。

【当ファンドの今後の運用方針】

ギリシャの債務危機問題の影響は短期的には依然として大きなリスク要因です。しかし、ロシアを含む新興国は今後も世界の経済成長の担い手として先進国を上回る成長を続けるものと考えられます。このため、当ファンドでは引き続き、「投資先ファンド」への投資を通じてロシア株式等を高位に組入れるとともに、余裕資金を効率的に運用するために「SIM ショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行っていく方針です。

※参考指数は、RTS指数をもとに委託者が独自に円換算したもので、当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しています。

基準価額の推移

(単位：円)

	期 首	期中最高値	期中最安値	期 末
第3期	2010/5/31	2011/4/7	2010/7/2	2011/5/30
	5,002	7,159	4,601	6,062

(注) 期末基準価額は分配金込みです。

【基準価額の推移】

投資先ファンドの基準価額は、23.0%（※）の上昇となりました。
（※）当作成期に該当する期間は2010年5月29日～2011年5月27日となっています。

【市況環境】

当作成期のRTS指数（米ドルベース）の上昇率は36%となりました。
当作成期の初め、ロシア株式市場は、世界的に景気回復がまだ本調子ではないことや、原油価格の動向など外的な要因に大きく左右されやすいこと等から神経質な展開となりました。しかしその後、ロシア株式市場は下落局面でも底堅いことを示しただけでなく、上昇局面においては原油価格の高止まりが上昇幅を押し上げ、際立った伸びを示しました。

欧米各国の中央銀行による緩和的な金融政策と、新興国における経済成長を背景に、世界的に投資資金が新興国市場へ流入する傾向が高まりました。リスク許容度の改善が進んだことで、投資家はより高リスク高リターンへの投資の拡大や、利回り水準の高い資産クラスへの投資割合を引上げ始めました。また、各国市場における株価の上昇と現地通貨の対米ドルでの上昇によって新興国株式への投資による収益率が押し上げられました。尚、中東・北アフリカ地域の情勢不安は、同地域以外の原油産出国としてのロシアの魅力を実際させることとなりました。

マクロ経済面では引き続き改善が続いており、原油価格の上昇がロシア経済の底上げに大きく寄与しています。ロシア連邦政府は少なくとも2011年の1年間は財政赤字に関する問題に悩まされることは殆どないと考えられます。

米民間格付機関のフィッチ・レーティングスはロシアのソブリン格付を金融危機から明確に脱したことが示されたと判断し「安定的」から「ポジティブ」という評価に上げました。

ロシア中央銀行（CBR、以下「CBR」といいます）は、2011年に入ってからインフレ抑制のため2度の利上げを行いました。1度目は2011年2月25日にリファイナンス金利を7.75%から8.00%に、2度目は4月29日にリファイナンス金利を再び0.25%引き上げると発表し、5月3日より実施しました。トロイカ社ではロシアのインフレ率が2011年8月頃から徐々に低下し、年末には前年同月比+7.0-7.5%程度の上昇率となり、CBRが目標とする同+7.0%という水準に落ち着く見込みです。尚、2010年の年間を見たインフレ率は前年比+8.8%でした。また、ロシアルーブルは、対ドルで前期末より1年間で8.52%のロシア・ルーブル高・米ドル安となり、1米ドル28.05ロシア・ルーブルで取引を終えました。

【基準価額の変動要因】

当作成期にロシア株式市場は力強い上昇を示しました。
当作成期においては特に石油・ガスセクターがパフォーマンスの押し上げに寄与し、当作成期の石油・ガスセクターは31.3%上昇しました。北アフリカ地域における騒乱を背景に原油価格が急騰したことが当該セクターの一段高に繋がりました。当ファンドのポートフォリオにおける石油・天然ガスセクターへの投資配分と銘柄はどちらも功を奏しました。

また投資先ファンドで電力・公益セクターをRTS指数の構成比率と比べアンダーウェイトしたことがファンド全体の相対的なパフォーマンスの押し上げに寄与しました。投資家は電力・公益セクターにつき、連邦政府が公共サービス料金を低く抑えたままとする決定を悪材料視し、当該セクターは当作成期▲5.5%となり最も下落したセクターとなりました。投資先ファンドでは投資配分と銘柄選択の両方が功を奏しました。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

トロイカ社では、ロシア株式市場が2011年の年内は原油価格の高止まりと世界的な景気回復に下支えされ、堅調に推移するとみています。

資源国であるロシアの株式市場は引き続き、原油をはじめとする商品価格の上昇に下支えされるとみています。また、株価のバリュエーション面では、ロシア株式市場の株価収益率（PER）が7.5倍に対し、新興国株式市場の平均は10.5倍となっており、依然としてロシア株式市場が割安な水準にあることが示されています。

また、ロシア連邦政府が複数分野の国営企業を対象に推進している大規模な民営化計画は、巨大な企業買収・合併の動きの広まりに伴う企業運営の透明性の改善とともに、国際的な投資グループのロシア投資への関心を呼び起こすこととなります。

また、トロイカ社では、ロシア経済の中でも個人消費分野は際立った成長の可能性を備えており、可処分所得の増加に

伴って消費は更に拡大するとみています。ロシア経済は他国よりも比較的底堅いペースで成長を続けており、トイカ社では2011年の1年間における実質経済成長率が前年比+4.5~5.0%になるとみています。ロシア経済のマクロ経済環境は引き続き良好であり、特に消費関連や金融といったセクターはロシア・ルーブル高・米ドル安が今後進むことでさらに上昇するとみています。

S I M ショートターム・マザー・ファンド

基準価額は第3期期首10,158円、第3期期末は10,169円となりました。

【市場環境】

国庫短期証券3ヶ月物の利回りは、期首から年末にかけて日銀による新型オペレーションの供給拡大や包括的な金融緩和政策の実施を背景に0.12%程度から0.14%程度で推移しました。その後日銀による潤沢な資金供給を受けて1月に利回りが0.11%程度まで低下する局面もありましたが、その後は根強い投資家需要を背景に0.12%程度から0.13%程度のレンジで推移しました。3月は東日本大震災を受け、市場には資金調達に対する不安が広がりましたが、日銀の資金供給により、大きな利回り変化は見られず0.12%台の狭いレンジで安定的に推移し、期末時点では0.12%程度となりました。

【運用状況】

S I M ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券を組入れ、利子等収入の確保を図りました。

【今後の運用環境の見通し及び運用方針】

日本の景気は東日本大震災により、新興国の需要主導で回復基調にあった輸出の低下や電力供給制限による生産活動への打撃などの影響が出ています。海外では経済の好調な新興国でインフレ抑制のため金融引締め動きが続くと思われます。このような状況の中、日銀は経済の安定化へ向けて金融緩和政策を維持するとみられます。当ファンドでは、引き続き国庫短期証券3ヶ月物を中心に投資し、安定した収益の確保をめざしていく方針です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	68円
(投 信 会 社)	(25)
(販 売 会 社)	(41)
(受 託 銀 行)	(2)
(b) 保 管 費 用 等	2
合 計	70

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

■売買及び取引の状況(2010年6月1日から2011年5月30日まで)

(1) 投資信託受益証券

フ ァ ン ド 名	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
<small>外国</small> <small>(邦貨建)</small> Troika Shinsei Russia Fund Class A	口	千円	口	千円
	383,892	230,000	2,241,510	1,190,000

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

期中における売買及び取引はありません。

■主要な売買銘柄(2010年6月1日から2011年5月30日まで)

(1) S I M ショートターム・マザー・ファンドにおける公社債の売買

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第162回国庫短期証券	479,878		
第183回国庫短期証券	479,871		
第118回国庫短期証券	479,863		
第140回国庫短期証券	479,856		
第182回国庫短期証券	219,944		
第139回国庫短期証券	219,939		—
第117回国庫短期証券	219,936		
第161回国庫短期証券	219,923		
第131回国庫短期証券	199,949		
第196回国庫短期証券	199,948		

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券

買 付			売 付		
ファンド名	口 数	金 額	ファンド名	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
Troika Shinsei Russia Fund Class A	383,892	230,000	Troika Shinsei Russia Fund Class A	2,241,510	1,190,000

(注1) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

■利害関係人との取引状況等(2010年6月1日から2011年5月30日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2011年5月30日現在)

(1)投資信託受益証券残高

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
Troika Shinsei Russia Fund Class A	5,886,507	4,028,889	2,330,525	97.2
合計	5,886,507	4,028,889	2,330,525	

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(2)親投資信託受益証券残高

ファンド名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
SIM ショートターム・マザー・ファンド	19,900	19,900	20,237

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■投資信託財産の構成(2011年5月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,330,525	96.2
SIM ショートターム・マザー・ファンド	20,237	0.8
コール・ローン等、その他	71,796	3.0
投資信託財産総額	2,422,558	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年5月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,422,558,134円
コール・ローン等	71,795,055
投資信託受益証券(評価額)	2,330,525,872
SIM ショートターム・マザー・ファンド(評価額)	20,237,109
未 収 利 息	98
(B) 負 債	26,090,950
未 払 解 約 金	9,776,891
未 払 信 託 報 酬	15,792,055
そ の 他 未 払 費 用	522,004
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,396,467,184
元 本	3,953,207,651
次 期 繰 越 損 益 金	△1,556,740,467
(D) 受 益 権 総 口 数	3,953,207,651口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,062円

(注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 当ファンドの期首元本額は5,646,380,469円、期中追加設定元本額は799,887,315円、期中一部解約元本額は2,493,060,133円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0.6062円です。

■損益の状況

当期(自 2010年6月1日 至 2011年5月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,909円
受 取 利 息	24,909
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	364,038,663
売 買 益	516,838,609
売 買 損	△ 152,799,946
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,410,425
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	331,653,147
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,104,464,683
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 783,928,931
(配 当 等 相 当 額)	(14,492)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 783,943,423)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,556,740,467
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,556,740,467
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 783,928,931
(配 当 等 相 当 額)	(14,492)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 783,943,423)
分 配 準 備 積 立 金	83,798
繰 越 損 益 金	△ 772,895,334

(注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,668円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(14,492円)および分配準備積立金(62,130円)より分配対象収益は98,290円(10,000口当たり0.2円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<補足情報>

◎ 下記は、S I M ショートターム・マザー・ファンド全体(1,046,681千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示(2011年5月30日現在)

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,060,000	1,059,871	99.6	—	—	—	99.6
	(1,060,000)	(1,059,871)	(99.6)	(—)	(—)	(—)	(99.6)
合 計	1,060,000	1,059,871	99.6	—	—	—	99.6
	(1,060,000)	(1,059,871)	(99.6)	(—)	(—)	(—)	(99.6)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債の詳細開示(銘柄別)(2011年5月30日現在)

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第156回国庫短期証券	—	50,000	49,998	2011/6/10
	第175回国庫短期証券	—	110,000	109,998	2011/6/6
	第182回国庫短期証券	—	220,000	219,979	2011/7/4
	第183回国庫短期証券	—	480,000	479,945	2011/7/11
	第196回国庫短期証券	—	200,000	199,949	2011/8/29
合 計		—	1,060,000	1,059,871	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

S I M ショートターム・マザー・ファンド

運用報告書

第5期

決算日 2011年5月23日

(計算期間：2010年5月25日から2011年5月23日まで)

受益者のみなさまへ

「新生・トロイカ ロシアファンド」が組入れている「S I M ショートターム・マザー・ファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
投資制限	① 外貨建て資産への投資は行いません。 ② 有価証券先物取引等を行うことができます。 ③ スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率		
(設定日) 2006年6月30日	10,000	—	10,000	—	—	10
1期(2007年5月23日)	10,036	0.4	10,038	0.4	99.7	240
2期(2008年5月23日)	10,095	0.6	10,098	0.6	99.3	502
3期(2009年5月25日)	10,143	0.5	10,143	0.4	99.1	1,028
4期(2010年5月24日)	10,157	0.1	10,154	0.1	99.6	1,054
5期(2011年5月23日)	10,169	0.1	10,163	0.1	99.6	1,064

- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注3) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注4) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。
(注5) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。
(注6) 参考指数は国庫短期証券3ヶ月指数です。
(注7) 国庫短期証券3ヶ月指数は、国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

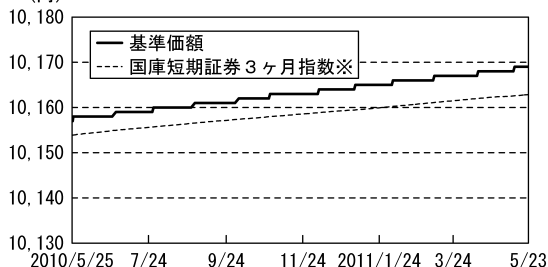
■当期中の基準価額の推移と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
	円	騰落率		騰落率	
(期首) 2010年5月24日	10,157	—	10,154	—	99.6
5月末	10,158	0.0	10,154	0.0	99.6
6月末	10,159	0.0	10,155	0.0	99.6
7月末	10,160	0.0	10,156	0.0	99.6
8月末	10,161	0.0	10,157	0.0	99.6
9月末	10,161	0.0	10,157	0.0	145.1
10月末	10,163	0.1	10,158	0.0	99.5
11月末	10,163	0.1	10,159	0.0	99.5
12月末	10,164	0.1	10,159	0.1	99.5
2011年1月末	10,165	0.1	10,160	0.1	99.5
2月末	10,166	0.1	10,161	0.1	99.6
3月末	10,167	0.1	10,162	0.1	99.6
4月末	10,168	0.1	10,162	0.1	99.6
(期末) 2011年5月23日	10,169	0.1	10,163	0.1	99.6

- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注2) 騰落率は期首比で表示しています。
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注4) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注5) 参考指数は国庫短期証券3ヶ月指数です。
(注6) 国庫短期証券3ヶ月指数は、国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期の運用経過（2010年5月25日～2011年5月23日）

(円) 当作成期中の基準価額と参考指数の推移



※国庫短期証券3ヶ月指数とは、国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の推移】

基準価額は第5期期首10,157円、第5期期末は10,169円となりました。

【市場環境】

国庫短期証券3ヶ月物の利回りは期首から年末にかけて日銀による新型オペレーションの供給拡大や包括的な金融緩和と政策の実施を背景に0.12%程度から0.14%程度で推移しました。その後日銀による潤沢な資金供給を受けて1月に利回りが0.11%程度まで低下する局面もありましたが、その後は根強い投資家需要を背景に0.12%～0.13%程度のレンジで推移しました。3月は東日本大震災を受け、市場には資金調達に対する不安が広がりましたが、日銀の資金供給により、大きな利回り変化は見られず0.12%台の狭いレンジで安定的に推移し、期末時点では0.12%程度となりました。

【運用状況】

S I M ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券を組入れ、利子等収入の確保を図りました。

【今後の運用環境の見通し及び運用方針】

日本の景気は東日本大震災により、新興国の需要主導で回復基調にあった輸出の低下や電力供給制限による生産活動への打撃などの影響が出ています。海外では経済の好調な新興国でインフレ抑制のため金融引き締め動きが続くと思われます。このような状況の中、日銀は経済の安定化へ向けて金融緩和と政策を維持するとみられます。当ファンドでは、引き続き国庫短期証券3ヶ月物を中心に投資し、安定した収益の確保をめざしていく方針です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況(2010年5月25日から2011年5月23日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,018,870	—
			(4,010,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注3) ()内は償還による減少分です。

■主要な売買銘柄(2010年5月25日から2011年5月23日まで)
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第162回国庫短期証券	479,878		
第183回国庫短期証券	479,871		
第118回国庫短期証券	479,863		
第140回国庫短期証券	479,856		
第182回国庫短期証券	219,944		
第139回国庫短期証券	219,939	—	—
第117回国庫短期証券	219,936		
第161回国庫短期証券	219,923		
第131回国庫短期証券	199,949		
第174回国庫短期証券	199,942		

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等(2010年5月25日から2011年5月23日まで)
当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2011年5月23日現在)

◎国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,060,000	1,059,901	99.6	—	—	—	99.6
	(1,060,000)	(1,059,901)	(99.6)	(—)	(—)	(—)	(99.6)
合 計	1,060,000	1,059,901	99.6	—	—	—	99.6
	(1,060,000)	(1,059,901)	(99.6)	(—)	(—)	(—)	(99.6)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債の詳細開示(銘柄別)

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第 1 5 6 回 国 庫 短 期 証 券	—	50,000	49,997	2011/6/10
	第 1 7 4 回 国 庫 短 期 証 券	—	200,000	199,996	2011/5/30
	第 1 7 5 回 国 庫 短 期 証 券	—	110,000	109,996	2011/6/6
	第 1 8 2 回 国 庫 短 期 証 券	—	220,000	219,975	2011/7/4
	第 1 8 3 回 国 庫 短 期 証 券	—	480,000	479,936	2011/7/11
合 計	—	—	1,060,000	1,059,901	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■投資信託財産の構成(2011年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,059,901	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,445	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,064,346	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年5月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,064,346,708円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,444,722
公 社 債 (評 価 額)	1,059,901,980
未 収 利 息	6
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,064,346,708
元 本	1,046,681,652
次 期 繰 越 損 益 金	17,665,056
(C) 受 益 権 総 口 数	1,046,681,652口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,169円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,037,827,453円、期中追加設定元本額は9,839,615円、期中一部解約元本額は985,416円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、エマーゼン・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)993,296,826円、新生・トロイカ ロシアファンド19,900,786円、中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド19,700,552円、中国人民元マネジメント債券ファンド(毎月決算型)9,839,615円、エマーゼン・カレンシー・債券ファンド(1年決算型)3,943,873円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0169円です。

■損益の状況

当期(自2010年5月25日 至2011年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,974円
受 取 利 息	7,974
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,167,570
売 益	1,167,570
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,175,544
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	16,345,484
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	160,385
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 16,357
(G) 計 (C + D + E + F)	17,665,056
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	17,665,056

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>投資対象ファンドの概要

ファンド名	Troika Shinsei Russia Fund	
形態	ケイマン籍の円建て外国投資信託受益証券	
運用の基本方針	中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	ロシア連邦の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含む）を主要投資対象とします。 なおロシア連邦以外の金融商品取引所および取引所に準ずる市場で取引されている株式の中で、ロシア国内で主に事業活動を営む企業の株式に投資することがあります。 また直接投資に加えて、上記企業の預託証書（DR）に投資する場合や、上記株式を実質的な投資対象とする証券または証書に投資する場合があり、これらを総称して、「ロシア株式等」といいます。	
ファンドの関係法人	運用会社	TDAM(Cyprus)
	助言会社	Troika Dialog Asset Management
	管理会社	JP Morgan Trust Company (Cayman)
ファンドの特徴	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、ロシア株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。 2. マクロ経済や産業分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業のボトムアップ・アプローチによりポートフォリオを構築します。 3. ロシア株式等への投資は高位を維持することを基本とします。 4. 運用会社であるTDAM(Cyprus)はTroika Dialog Asset Management からの投資助言をもとに運用を行います。 5. 市況動向や、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったとき等ならびに運用資産が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬	純資産総額に対し年率0.75%
	その他の費用等	保管会社報酬、管理会社報酬、受託会社報酬や当初設立費用、年間許可費用、監査費用、現金口座管理料 等
	解約手数料	解約手数料はかかりません。
決算日	年1回、原則として毎年3月31日	

上位10銘柄明細表（2011年3月末現在）

銘柄		株数	評価額(日本円)	構成比(%)	業種
SBERBANK	SBERBANK OF RUSSIA	1,236,000	384,847,854	15.00	金融
GAZPROM	GAZPROM OAO	566,117	377,828,507	14.72	石油
LUKOIL	LUKOIL OAO ADR	4,250	25,233,428	0.98	石油
	LUKOIL OAO	43,800	259,473,492	10.11	
ROSNEFT	ROSNEFT OJSC	241,897	183,598,296	7.15	石油
SURGUTNEFTEGAZ	SURGUTNEFTEGAZ ADR	8,500	7,656,312	0.30	石油
	SURGUTNEFTEGAZ ORD	471,000	42,342,365	1.65	
	SURGUTNEFTEGAZ	1,755,400	88,399,357	3.44	
NORILSK NICKEL	MMC NORILSK NICKEL ADR	29,710	65,093,142	2.54	非鉄金属
	MMC NORILSK NICKEL ADR	27,820	60,952,246	2.37	
MOBILE TELESYSTEMS	MOBILE TELESYSTEMS OJSC	135,500	102,515,702	3.99	通信
NOVATEK	NOVATEK OAO ORD	68,791	75,789,448	2.95	石油
ASHINSKY METALLURGICAL PLANT	ASHINSK METAL ZAVOD	1,506,000	73,060,168	2.85	鉄鋼
VTB BANK	VTB BANK (JSC) GDR	111,000	64,386,105	2.51	金融

(注1) 評価額(日本円)は、2011年3月末現在の評価額です。

(注2) 構成比率(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比です。